



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東  
 コード番号 4558 URL <https://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 飯田 亨 TEL 0569-29-0202  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,692	6.3	59	△7.2	79	△5.2	14	△56.4
2022年3月期	5,356	△8.1	64	△71.5	84	△64.7	33	△64.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1.36	—	0.5	1.5	1.0
2022年3月期	3.16	3.16	1.3	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,242	2,583	49.3	242.89
2022年3月期	5,339	2,618	49.0	246.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,583百万円 2022年3月期 2,618百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	105	△199	△247	944
2022年3月期	△222	10	255	1,286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	54	158.2	2.1
2023年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	54	367.6	2.1
2024年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		161.2	

2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	0.1	80	34.0	100	25.5	33	127.8	3.10

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	11,660,734株	2022年3月期	11,660,734株
2023年3月期	1,024,733株	2022年3月期	1,032,687株
2023年3月期	10,633,342株	2022年3月期	10,508,915株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、夏場に新型コロナウイルス感染症の再拡大はあったものの、その後の収束と行動制限の緩和などにより経済環境の正常化が進み、景気の持ち直しの兆しが見られました。一方で、東欧における軍事侵攻の長期化など世界情勢の不確実性の高まりにより資源価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安の進行など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、一部には個人消費の回復傾向は見られたものの、物価上昇による消費マインドの冷え込み、さらには原材料の高騰、円安、物流コストなど、新たなリスクの顕在化による経営環境へのマイナス要因が続き、厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社は企業理念として掲げる「健康づくり、幸福づくり、人づくり」の具現化に向けて、お客さまの生活を支えるための商品や情報・サービスを多角的・多面的に拡充するトータルライフ・ケアを推進してまいりました。また、当社ならではの「ふれあい業」による人と人との絆によるヒューマンネットワークを広げ、お客さまや市場に継続的に評価をいただくことに努め、収益力と企業体質の強化を図ってまいりました。

当社は当事業年度、多様化する社会にあってトータルライフ・ケアの推進の為に新たな発想での商品・サービスの開発に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の流行禍に対し、当社は厳重な対策と管理統制を実施した上で事業活動を継続し、事業稼働率の維持に努めました。

家庭医薬品等販売事業小売部門（ヘルス・ケア事業）におきましては、藤枝営業所、沼津営業所、伊東営業所、浜松西営業所を新規出店しました。前事業年度に引き続き、顧客営業権を購入し、新規顧客が約2万軒増加いたしました。これらの営業所ならびに新規顧客は今後大きく業績に貢献していくものと期待しています。

また、既存の営業所の新規顧客の増加を促進するために専任の開発営業担当を強化し、救急箱、ドリンク、置き食サービスなど、様々な形態で顧客開拓、顧客基盤づくりに努めました。さらに食系の商品開発に努め「クイックシールドゼリー」や「薬屋さんが考えたおいしいカレー」、「いつでもデリカ(置き食サービス)」など多くのお客様から好評を博しました。

家庭医薬品等販売事業卸売部門（ライフ・ケア事業）におきましては、当社の新商品である「冷感マスク」「色移り防止シート」「クレンジングタオル」を市場投入し販売強化に努めました。また、他企業のOEM(プライベートブランド)や海外向けに健康食品の新たな市場を開拓し堅調に推移しました。

売水事業部門（アクアマジック事業）におきましては、特に東三河エリアを中心に新規顧客の増加を促進するため営業強化と催事を中心に活動を行いました。除菌衛生関連商品である消毒用アルコール製剤や新型コロナ検査キットも継続して販売してまいりました。製造部門では、OEM委託による他社の企業ブランド商品の製造も堅調に推移しました。

資本政策におきましては、前事業年度における新株予約権の発行による資金調達から、顧客営業権の購入に伴う成長戦略投資の使途として活用いたしました。また自己資本を充実させ更なる企業成長投資を図ってまいります。

ESG・SDGsにおきましては、その一環として「健康経営」にも取り組み、評価としては2023年3月8日に4年連続「健康経営優良法人2023（大規模法人）」の認定をいただきました。さらに、スポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー2023」にも3年連続認定され、同庁主催の「Sport in life コンソーシアム」にも加盟しています。

また、国際社会貢献活動（きずなASSIST）を1994年から継続して取り組んでおり、アジア保健研修所（AHI）や日本国際飢餓機構を始め各財団法人や非営利活動法人と共に社会貢献活動を行っております。トルコ・シリア大地震への支援物資の発送やフードバンクへの食品の寄贈、各自治体との間では大規模災害時にアクアマジックのミネラルウォーターの供給を行う協定を結んでおります。

カバナンスにおきましては、2022年4月より東京証券取引所の新市場区分の「スタンダード市場」に移行し、コーポレートガバナンス・コードへの対応も見据えたガバナンス強化を図りました。その一環として指名・報酬諮問委員会の開催と取締役会への答申を行いました。

一方、急激な円安や物価の上昇、営業権の償却や経済環境の正常化に伴う人手不足の対応等により経費が増加し、販売価格等の改定などを行うも効果が表れるのにタイムラグがあり利益を圧迫しました。

その結果、当事業年度における売上高は5,692百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は59百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は79百万円（前年同期比5.2%減）、また、法人税等調整額4百万円を計上したため当期純利益は14百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業（小売部門・卸売部門）

小売部門においては、藤枝営業所、沼津営業所、伊東営業所、浜松西営業所を新規出店しました。前事業年度に引き続き、顧客営業権を購入し、新規顧客が約2万軒増加いたしました。これらの営業所ならびに新規顧客は今後大きく業績に貢献していくものと期待しています。また、既存の営業所の新規顧客の増加を促進するために専任の開発営業担当を強化し、救急箱、ドリンク、置き食サービスなど、様々な形態で顧客開拓、顧客基盤づくりに努めました。さらに食系の商品開発に努め「クイックシールドゼリー」や「菓屋さんが考えたおいしいカレー」、「いつでもデリカ(置き食サービス)」など多くのお客様から好評を博しました。

卸売部門においては、当社の新商品である「冷感マスク」「色移り防止シート」「クレンジングタオル」を市場投入し販売強化に努めました。また、他企業のOEM(プライベートブランド)や海外向けに健康食品の新たな市場を開拓し堅調に推移しました。

その結果、売上高は5,002百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益33百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

②売水事業部門

特に東三河エリアを中心に新規顧客の増加を促進するため営業強化と催事を中心に活動を行いました。除菌衛生関連商品である消毒用アルコール製剤や新型コロナウイルス検査キットも継続して販売してまいりました。製造部門では、OEM委託による他社の企業ブランド商品の製造も堅調に推移しました。

その結果、売上高は719百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益26百万円（前年同期比920.3%増）となりました。

（次期の見通し）

当社を取り巻く事業環境においては、東欧における軍事侵攻や世界情勢の確執の長期化により世界経済の不確実性は続き、円安や物価高は継続されると見込まれます。また、国内においては経済環境の正常化に伴う人手不足や賃金の上昇、物価高による消費マインドの選別が厳しさを増すと考えられます。

また、社会・環境の変化である高齢者継続雇用、コーポレートガバナンスの強化、健康経営・ESG・SDGsへの取り組み、DX(デジタルトランスフォーメーション)など企業価値向上のための適応が求められています。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが2023年5月より引き下げられますが、当社は引き続き適切な対策と管理に基づき事業活動を行います。このような環境の中で当社は次のとおり取り組んでまいります。

家庭医薬品等販売事業小売部門(ヘルス・ケア事業)は当社の中核事業であり、新規顧客開拓と収益力の強化に注力いたします。高齢化社会が進む中でますます健康への意識が高まり、当社ならではの対面販売によるふれあいの強みを活かし、お客さまの健康志向に最適な商品やサービスを投入してまいります。

さらに、ストックビジネス事業や、営業人員の積極的な採用、ITを活用した業務や営業教育の向上、買い回り商品の委託販売の強化等により生産性を高めてまいります。

家庭医薬品等販売事業卸売部門(ライフ・ケア事業)におきましては、新規取引先の開拓に注力し、当社プライベートブランド商品の一般市場への拡売や新商品開発を含むMD(マーチャンダイジング)に努め販路拡大を図ってまいります。引き続き、他企業との事業提携やOEM企画営業を推進し、海外に向けても商品販売を高めてまいります。また、ネット通販事業を強化し収益力向上に努めます。

売水事業部門(アクアマジック事業)におきましては、新規顧客の開拓ならびに代理店や取次店の開拓および他企業との事業提携やOEM製造受託の拡充を図ります。そのために、新型ウォーターサーバーの開発やウォータープラントの製造設備を活かした商品開発を進めます。

製造部門は商品の安定供給、安全品質の確保をもとに工場の稼働率向上に努めコスト削減を図ります。また、新型コロナウイルスの流行禍で培われた除菌・衛生関連商品の製造・販売も引き続き取り組んでまいります。

企業経営におきましては人財こそが核心であり、今後より多くの人財を採用しあらゆる場面での育成の機会の創出が不可欠であります。その一環として「健康経営」を始め組織の垣根を越えて各種プロジェクトや委員会の実施により、制度改革や人材育成、成長戦略の推進を図ります。

以上により2024年3月期の業績につきましては、売上高5,700百万円（前年比0.1%増）、営業利益80百万円（前年比34.0%増）、経常利益100百万円（前年比25.5%増）、当期純利益33百万円（前年比127.8%増）を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,946百万円となり、前事業年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に売掛金の増加113百万円、現金及び預金の減少340百万円によるものであります。固定資産は2,295百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主にのれんの増加137百万円、建物の減少18百万円によるものであります。

この結果、総資産は5,242百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は2,073百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加101百万円、電子記録債務の増加75百万円、短期借入金の減少80百万円によるものであります。固定負債は586百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少113百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,659百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は2,583百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に自己株式の減少2百万円、繰越利益剰余金の減少39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.3%（前事業年度末は49.0%）、1株当たり純資産額は242.89円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、944百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、105百万円（前年同期は222百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益77万円、仕入債務の増加額118百万円、法人税等の支払額81百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は199百万円（前年同期は10百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出176百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、247百万円（前年同期は255百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少額80百万円、長期借入金の返済による支出197百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	39.9	40.6	47.3	49.0	49.2
時価ベースの自己資本比率（%）	51.5	128.6	70.0	53.5	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△10.2	28.7	3.4	△6.3	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△32.6	10.0	80.0	△47.8	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます予定で、次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443,246	1,102,892
受取手形	20,080	11,981
電子記録債権	32,437	8,857
売掛金	376,726	490,204
契約資産	75,291	62,753
商品及び製品	572,463	595,149
委託商品	473,927	503,819
仕掛品	83	81
原材料及び貯蔵品	43,744	33,368
前渡金	20	227
前払費用	30,460	29,498
未収入金	89,825	90,706
その他	4,742	23,594
貸倒引当金	△5,853	△6,148
流動資産合計	3,157,197	2,946,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	457,920	439,557
構築物（純額）	10,017	8,547
機械及び装置（純額）	16,202	11,086
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,551	2,814
土地	1,198,806	1,198,806
リース資産（純額）	11,265	7,852
有形固定資産合計	1,695,764	1,668,665
無形固定資産		
ソフトウェア	1,994	2,749
リース資産	38,065	31,558
水道施設利用権	946	802
電話加入権	6,606	6,534
のれん	33,632	171,349
無形固定資産合計	81,246	212,993
投資その他の資産		
投資有価証券	33,795	37,351
出資金	900	900
長期貸付金	0	2,100
保険積立金	143,254	145,477
差入保証金	75,634	76,496
長期前払費用	1,633	3,107
前払年金費用	103,622	98,965
繰延税金資産	46,235	49,688
その他	4,609	4,136
貸倒引当金	△4,609	△4,157
投資その他の資産合計	405,076	414,066
固定資産合計	2,182,088	2,295,725
資産合計	5,339,285	5,242,712

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	110,349	52,650
電子記録債務	123,324	198,902
買掛金	146,501	247,509
短期借入金	910,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	183,346	200,016
リース債務	15,587	15,179
未払金	49,181	44,299
未払費用	201,064	196,397
未払法人税等	60,302	45,995
未払消費税等	19,818	24,699
前受金	209	9,617
預り金	29,312	30,040
賞与引当金	132,920	135,850
その他	37,082	42,029
流動負債合計	2,019,000	2,073,186
固定負債		
長期借入金	301,729	187,813
リース債務	33,416	23,928
退職給付引当金	151,714	154,263
株式給付引当金	32,269	37,367
長期預り保証金	1,960	2,061
資産除去債務	2,488	2,545
長期未払金	178,120	178,120
固定負債合計	701,698	586,100
負債合計	2,720,698	2,659,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
その他資本剰余金	104,882	104,667
資本剰余金合計	529,060	528,845
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	858,906	819,147
利益剰余金合計	1,708,015	1,668,255
自己株式	△305,923	△303,563
株主資本合計	2,612,164	2,574,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,422	8,875
評価・換算差額等合計	6,422	8,875
純資産合計	2,618,587	2,583,425
負債純資産合計	5,339,285	5,242,712



（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	5,356,255	5,692,647
売上原価		
期首商品・委託商品・製品棚卸高	878,571	1,049,090
当期商品仕入高	2,104,781	2,265,657
当期製品製造原価	43,745	44,390
合計	3,027,098	3,359,138
他勘定振替高	282,108	259,378
期末商品・委託商品・製品棚卸高	1,049,090	1,103,039
商品・委託商品・製品売上原価	1,695,899	1,996,719
売上原価合計	1,695,899	1,996,719
売上総利益	3,660,356	3,695,927
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,266	55,901
広告宣伝費	8,198	14,633
貸倒引当金繰入額	3,787	3,142
役員報酬	114,980	115,320
給料及び手当	1,666,036	1,652,547
賞与引当金繰入額	132,920	135,850
福利厚生費	316,830	324,123
退職給付費用	42,987	38,464
旅費及び交通費	65,761	71,831
通信費	38,197	35,807
交際接待費	1,815	2,830
減価償却費	67,648	42,319
賃借料	336,677	368,859
車輛運行費	121,381	129,466
その他	620,555	645,146
販売費及び一般管理費合計	3,596,042	3,636,243
営業利益	64,313	59,683
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	987	1,184
受取家賃	15,629	17,246
事故保険金	1,827	2,485
その他	6,489	3,412
営業外収益合計	24,960	24,351

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,657	4,358
譲渡制限付株式関連費用	600	—
その他	0	0
営業外費用合計	5,258	4,359
経常利益	84,015	79,676
特別利益		
保険解約返戻金	11,516	—
特別利益合計	11,516	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,047	2,113
減損損失	—	194
特別損失合計	1,047	2,308
税引前当期純利益	94,485	77,367
法人税、住民税及び事業税	68,311	67,410
法人税等調整額	△7,044	△4,529
法人税等合計	61,266	62,880
当期純利益	33,218	14,487

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		24,846	56.8	25,568	57.6
II 労務費		5,009	11.5	5,306	12.0
III 経費		13,875	31.7	13,514	30.4
(減価償却費)		(12,312)		(11,957)	
当期総製造費用		43,730	100.0	44,388	100.0
期首仕掛品棚卸高		98		83	
合計		43,828		44,472	
期末仕掛品棚卸高		83		81	
当期製品製造原価		43,745		44,390	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	681,012	424,177	98,394	522,571	64,585	56,913	727,610	855,246	1,704,355
会計方針の変更による累積的影響額								44,178	44,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	681,012	424,177	98,394	522,571	64,585	56,913	727,610	899,424	1,748,533
当期変動額									
剰余金の配当								△73,736	△73,736
当期純利益								33,218	33,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,488	6,488					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	6,488	6,488	—	—	—	△40,518	△40,518
当期末残高	681,012	424,177	104,882	529,060	64,585	56,913	727,610	858,906	1,708,015

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△466,218	2,441,721	3,708	3,708	1,436	2,446,866
会計方針の変更による累積的影響額		44,178				44,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△466,218	2,485,899	3,708	3,708	1,436	2,491,044
当期変動額						
剰余金の配当		△73,736				△73,736
当期純利益		33,218				33,218
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	160,315	166,803				166,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,713	2,713	△1,436	1,277
当期変動額合計	160,294	126,265	2,713	2,713	△1,436	127,542
当期末残高	△305,923	2,612,164	6,422	6,422	—	2,618,587

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	104,882	529,060	64,585	56,913	727,610	858,906	1,708,015
当期変動額									
剰余金の配当								△54,247	△54,247
当期純利益								14,487	14,487
自己株式の取得									
自己株式の処分			△215	△215					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△215	△215	—	—	—	△39,759	△39,759
当期末残高	681,012	424,177	104,667	528,845	64,585	56,913	727,610	819,147	1,668,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△305,923	2,612,164	6,422	6,422	2,618,587
当期変動額					
剰余金の配当		△54,247			△54,247
当期純利益		14,487			14,487
自己株式の取得	△79	△79			△79
自己株式の処分	2,439	2,224			2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,453	2,453	2,453
当期変動額合計	2,359	△37,614	2,453	2,453	△35,161
当期末残高	△303,563	2,574,549	8,875	8,875	2,583,425

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	94,485	77,367
減価償却費	79,961	54,277
減損損失	—	194
のれん償却額	5,358	36,486
固定資産除売却損益（△は益）	1,047	2,113
貸倒引当金の増減額（△は減少）	426	△157
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,300	2,549
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,036	5,098
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,350	2,930
受取利息及び受取配当金	△1,013	△1,207
支払利息	4,657	4,358
売上債権の増減額（△は増加）	△82,328	△69,261
棚卸資産の増減額（△は増加）	△163,713	△42,200
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,237	118,886
未払費用の増減額（△は減少）	411	△4,667
その他	35,129	3,571
小計	△97,829	190,341
利息及び配当金の受取額	988	1,207
利息の支払額	△4,657	△4,358
法人税等の支払額	△121,180	△81,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,679	105,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33,202	△40,302
定期預金の払戻による収入	91,287	39,460
有形固定資産の取得による支出	△8,162	△15,480
無形固定資産の取得による支出	△38,991	△176,353
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	300
保険積立金の積立による支出	△2,223	△2,223
その他	1,794	△2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,501	△199,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△80,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△210,645	△197,246
リース債務の返済による支出	△25,563	△16,372
自己株式の取得による支出	△18	△79
自己株式の売却による収入	16,644	743
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	148,720	—
配当金の支払額	△73,354	△54,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,784	△247,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,606	△341,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,485	1,286,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,286,092	944,896

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員向け株式給付信託）

当社は、2016年2月12日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と企業経営への参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上に資することを目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度61,636千円、218,569株、当事業年度60,893千円、215,933株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
小売販売及び 卸売販売	3,035,535	722,833	667,149	4,425,518	2,910	4,428,429
配置販売	927,825	—	—	927,825	—	927,825
顧客との契約 から生じる収益	3,963,360	722,833	667,149	5,353,344	2,910	5,356,255
外部顧客への売上高	3,963,360	722,833	667,149	5,353,344	2,910	5,356,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	44,129	44,129	—	44,129
計	3,963,360	722,833	711,279	5,397,474	2,910	5,400,384
セグメント利益	32,776	28,958	2,578	64,313	—	64,313
セグメント資産	1,882,236	134,930	821,610	2,838,777	1,181	2,839,959
セグメント負債	787,398	56,534	99,945	943,878	6,303	950,181
その他の項目						
減価償却費	38,737	—	31,405	70,142	—	70,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	45,476	—	1,282	46,758	—	46,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
小売販売及び 卸売販売	3,011,503	934,160	687,709	4,633,373	2,352	4,635,726
配置販売	1,056,921	—	—	1,056,921	—	1,056,921
顧客との契約 から生じる収益	4,068,425	934,160	687,709	5,690,294	2,352	5,692,647
外部顧客への売上高	4,068,425	934,160	687,709	5,690,294	2,352	5,692,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,926	31,926	—	31,926
計	4,068,425	934,160	719,636	5,722,221	2,352	5,724,574
セグメント利益	44,126	△10,747	26,304	59,683	—	59,683
セグメント資産	2,032,716	271,142	781,607	3,085,466	1,045	3,086,511
セグメント負債	789,095	199,900	86,392	1,075,387	6,229	1,081,617
その他の項目						
減価償却費	45,518	—	30,508	76,026	—	76,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	192,504	—	2,257	194,761	—	194,761

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,397,474	5,722,221
「その他」区分の売上高	2,910	2,352
セグメント間取引消去	△44,129	△31,926
財務諸表の売上高	5,356,255	5,692,648

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,838,777	3,085,466
「その他」区分の資産	1,181	1,045
全社資産	2,499,325	2,156,201
財務諸表の資産	5,339,285	5,242,712

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

（単位：千円）

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	943,878	1,075,387
「その他」区分の負債	6,303	6,229
全社負債	1,770,516	1,577,669
財務諸表の負債	2,720,698	2,659,286

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	70,142	76,026	—	—	15,177	14,736	85,320	90,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,758	194,761	—	—	17,024	2,958	63,782	197,719

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	194	—	—	—	194

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,358	—	—	—	5,358
当期末残高	33,632	—	—	—	33,632

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,193	293	—	—	36,486
当期末残高	169,384	1,964	—	—	171,349

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、配置販売における委託商品につきましては、従来は配置先における消費を営業員が確認した時点で収益を認識しておりましたが、期末日までの配置先における消費を合理的に見積り、収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	422,207千円	429,244千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	429,244	511,043
契約資産(期首残高)	86,089	75,291
契約資産(期末残高)	75,291	62,753

契約資産は、主に家庭医薬品等販売事業（小売部門）における委託商品において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権（顧客との契約から生じた債権）へ振替えられます。

(2) 残存履行義務に配分した買取価格

当初に予想される契約期間が1年以内のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	246.38円	242.89円
1株当たり当期純利益金額	3.16円	1.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.16円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	33,218	14,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,218	14,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,508	10,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	7	－
(うち新株予約権(千株))	(7)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(注) 従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度218,569株、当事業年度215,933株)

また「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度237,101株、当事業年度217,118株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	503,505	9.4	562,235	9.9%	58,730	11.7%
	保健品	1,781,541	33.2	1,826,086	32.1%	44,545	2.5%
	ドリンク	696,991	13.0	702,475	12.3%	5,484	0.8%
	小計	2,982,038	55.6	3,090,797	54.3%	108,759	3.6%
医療品		177,542	3.3	246,829	4.3%	69,287	39.0%
日用雑貨		290,362	5.4	297,916	5.2%	7,554	2.6%
生活流通・その他		1,236,253	23.1	1,367,040	24.0%	130,789	10.6%
計		4,686,197	87.4	5,002,584	87.8%	316,390	6.8%
売水事業		667,149	12.5	687,709	12.1%	20,560	3.1%
その他		2,910	0.1	2,352	0.1%	△557	△19.2%
合計		5,356,255	100.0	5,692,647	100.0%	336,392	6.3

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		3,963,360	74.0	4,068,425	71.5	105,065	2.7
卸売部門	F C	85,059	1.5	83,745	1.4	△1,314	△1.5
	一般流通	637,773	11.9	850,414	14.9	212,641	33.3
	小計	722,833	13.4	934,160	16.3	211,327	29.2
売水事業部門		667,149	12.5	687,709	12.1	20,560	3.1
その他		2,910	0.1	2,352	0.1	△558	△19.2
合計		5,356,255	100.0	5,692,647	100.0	336,392	6.3